

実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
錦江町	永山	令和5年1月11日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	12ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	1.5ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	0ha
i うち後継者がいる農業者の耕作面積の合計	0ha
ii うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	12ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

国営総合農地開発事業で農地造成を実施し、完了年度から滞ることなく耕作され続けている。品目は、からいもが最も多く、畜産農家の牧草、インゲン、さといもである。集落営農組合の育苗ハウスも継続利用されている。耕作者の年齢も、比較的若く(30代から60代前半)であるので、現状維持に努める。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成や中心経営体の経営力向上を目指す。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

・農地中間管理機構の活用方針
 経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への賃借を進める。

(参考) 中心経営体 (別紙のとおり)

	農業者 (氏名・名称)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計	○○○○	○○○○	○○○○

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

中心経営体

属性	経営体 (氏名)	現状		今後の農地の引受けの意向	
		経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)
		露地野菜		露地野菜	
			ha		ha
認農		露地野菜	6.90	露地野菜	6.90
			ha		ha
認農		生産牛	43	生産牛	50
		育成牛	38	育成牛	43
		飼料作物		飼料作物	
			頭		頭
			ha		ha
認農		イモ類	10.40	イモ類	12.00
		水稻	1.20	水稻	1.20
			ha		ha
集落営農		水稻	1.20	水稻	2.00
			ha		ha
		露地野菜		露地野菜	
			ha		ha
認農法		—	—	その他作物	0.30
			ha		ha
			ha		ha